

令和3年経済センサス - 活動調査

結果の概要（確報）

令和6年4月
大阪市計画調整局

大阪市における事業所及び企業等の概況

< 産業横断的集計 >

調査対象は、大阪市（以下、「本市」という。）内に所在する事業所・企業等となっています。

また、調査期日は、売上（収入）金額等の経理事項は令和2年1年間、従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値です。

I 事業所の概況

- ・令和3年6月1日現在の本市の民営事業所総数（事業内容等不詳の事業所を含む）は22万7520事業所、従業者数は230万8581人となっている（表1-1）。
- ・売上（収入）金額（以下「売上高」という。）では「卸売業、小売業」が43兆728億4900万円と最も多く、付加価値額においても3兆6331億9600万円で全産業の25.3%を占めている（表1-2、表1-4）。

1 産業大分類別の事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

本市の民営事業所数を産業大分類別にみると、事業所数では「卸売業、小売業」が4万4879事業所（事業所全体の25.3%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万2806事業所（同12.9%）、「不動産業、物品賃貸業」が1万6744事業所（同9.5%）などとなっており、3産業で47.7%と本市全体の約半数を占めている（表1-1、図1-1）。

(2) 従業者数

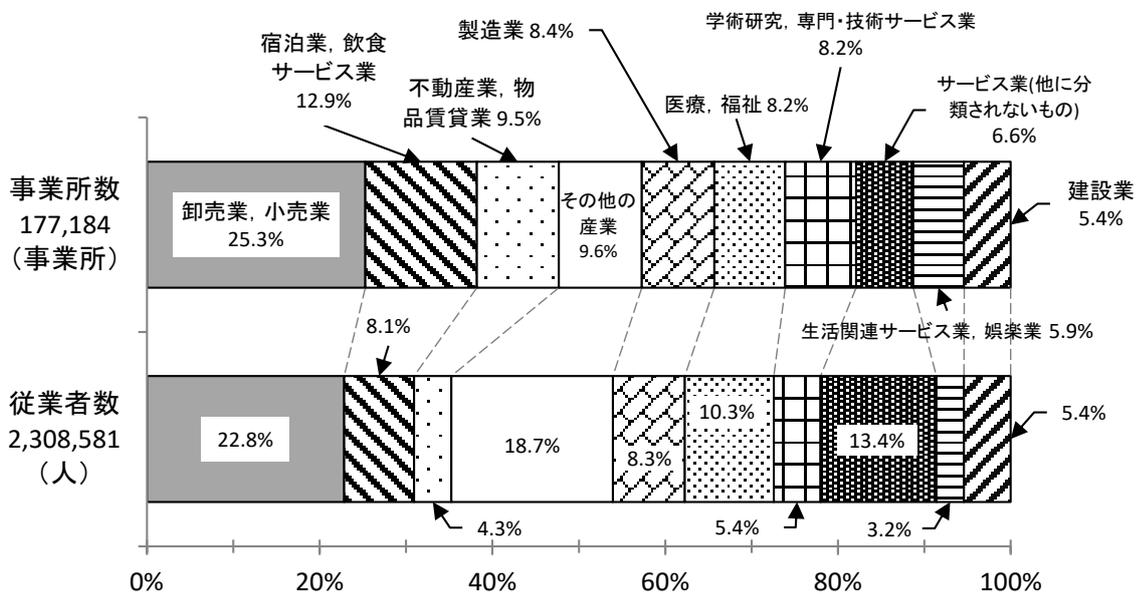
従業者数をみると、「卸売業、小売業」が52万7474人（従業者全体の22.8%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が30万9657人（同13.4%）、「医療、福祉」23万8411人（同10.3%）、「製造業」が19万1643人（同8.3%）などとなっており、4産業で54.9%と本市全体の半数以上を占めている（表1-1、図1-1）。

表 1-1 産業大分類別、事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
総数(事業内容等不詳を含む)	227,520	-	-	-
合計	177,184	100	2,308,581	100
A～B 農林漁業	58	0.0	521	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.0	66	0.0
D 建設業	9,619	5.4	125,021	5.4
E 製造業	14,860	8.4	191,643	8.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	148	0.1	12,837	0.6
G 情報通信業	5,489	3.1	167,777	7.3
H 運輸業, 郵便業	3,860	2.2	110,265	4.8
I 卸売業, 小売業	44,879	25.3	527,474	22.8
J 金融業, 保険業	3,001	1.7	82,455	3.6
K 不動産業, 物品賃貸業	16,744	9.5	98,565	4.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	14,583	8.2	124,940	5.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	22,806	12.9	186,768	8.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	10,410	5.9	73,610	3.2
O 教育, 学習支援業	4,020	2.3	51,237	2.2
P 医療, 福祉	14,577	8.2	238,411	10.3
Q 複合サービス事業	440	0.2	7,334	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	11,686	6.6	309,657	13.4

注：産業大分類別の「事業所数」、「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

図 1-1 主な産業大分類、事業所数及び従業者数の構成比



注 1：「その他の産業」については、日本標準産業分類における大分類「農林漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」の計である。

注 2：「構成比」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

2 売上高の状況（外国の会社及び法人でない団体を除く）

（1）産業大分類別、経営組織別売上高

産業大分類別に売上高を見ると、「卸売業，小売業」が43兆728億4900万円、「医療，福祉」が6兆2654億1300万円、「不動産業，物品賃貸業」が4兆9451億8400万円などとなっている（表1-2）。

1事業所当たりの売上高をみると、「卸売業，小売業」が10億9801万円、「医療，福祉」が4億9876万円、「製造業」が3億8323万円などとなっている（表1-2）。

また、経営組織別に売上高をみると、個人では「卸売業，小売業」が2418億2200万円、「医療，福祉」が1753億6400万円、「学術研究，専門・技術サービス業」が1575億8900万円などとなっている（表1-2）。

会社では、「卸売業，小売業」が42兆520億円、「製造業」が4兆8589億8800万円、「不動産業，物品賃貸業」が4兆5694億8500万円などとなっている（表1-2）。

会社以外の法人では、「医療，福祉」が5兆7960億500万円、「卸売業，小売業」が7790億2700万円、「不動産業，物品賃貸業」が3435億9000万円などとなっている（表1-2）。

表1-2 産業大分類、経営組織別、事業所数及び売上高

産業大分類	総数（注1）			個人		会社（注2）		会社以外の法人	
	事業所数	売上高 （百万円）	1事業所当たり 売上高 （万円）	事業所数	売上高 （百万円）	事業所数	売上高 （百万円）	事業所数	売上高 （百万円）
全産業（S公務を除く）	162,755	46,195	...	105,801	...	10,759	...
A～B 農林漁業	48	2,804	7,011	41	2,631	7	173
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	118	5,899	-	-	4	118	-	-
E 製造業	14,069	4,931,004	38,323	3,534	50,225	10,515	4,858,988	20	21,791
I 卸売業，小売業	42,297	43,072,849	109,801	8,938	241,822	33,062	42,052,000	297	779,027
K 不動産業，物品賃貸業	15,438	4,945,184	33,418	3,301	32,110	11,961	4,569,485	176	343,590
L 学術研究，専門・技術サービス業	13,396	2,927,253	22,939	5,801	157,589	6,646	2,545,604	949	224,060
M 宿泊業，飲食サービス業	19,829	1,023,912	5,668	11,072	117,409	8,719	902,994	38	3,509
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,475	1,546,139	17,660	5,110	35,369	4,260	1,477,847	105	32,923
P 医療，福祉	13,418	6,265,413	49,876	4,912	175,364	4,025	294,044	4,481	5,796,005

注1：「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

注2：「外国の会社」を除く。

注3：事業所単位で売上高を把握できない一部の産業（「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」）については集計されていないため、本表には記載していない。

注4：「事業所数」及び「売上高」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

（2）単独・本所・支所別売上高

単独・本所・支所別に売上高をみると、単独事業所では「卸売業，小売業」が4兆7901億7400万円（本市全体の30.8%）、「医療，福祉」が4兆468億600万円（同26.0%）、「製造業」が1兆3149億300万円（同8.4%）などとなっている（表1-3、図1-2）。

本所（本社・本店）では「卸売業，小売業」が12兆7978億1900万円、「製造業」が1兆6735億1800万円、「不動産業，物品賃貸業」が1兆1394億8500万円などとなっている（表1-3）。

支所（支社・支店）では「卸売業，小売業」が25兆4848億5700万円、「不動産業，物品賃貸業」が2兆6153億2100万円、「製造業」が1兆9425億8300万円などとなっている（表1-3）。

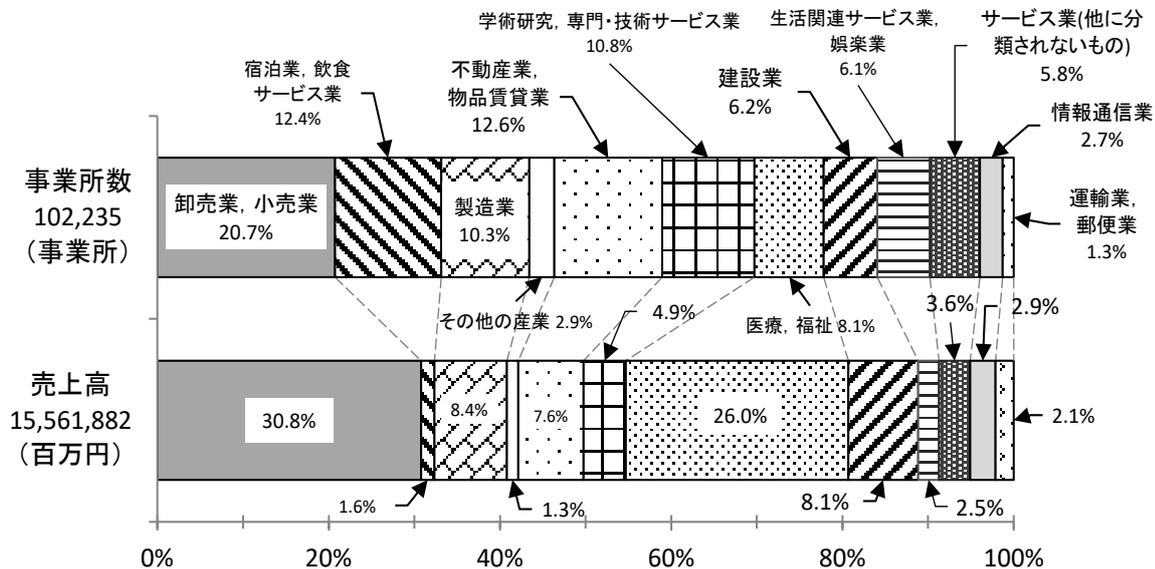
表 1-3 産業大分類、単独・本所・支所別事業所数及び売上高

産業大分類	総数		単独事業所			本所（本社・本店）		支所（支社・支店）	
	事業所数	事業所数	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）	事業所数	売上高（百万円）	事業所数	売上高（百万円）
合計	162,755	102,235	100	15,561,882	100.0	12,874	...	47,646	...
A～B 農林漁業	48	34	0.0	1,981	0.0	6	447	8	376
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	0.0	X)	-	2	X	-	-
D 建設業	8,834	6,388	6.2	1,267,798	8.1	818	...	1,628	...
E 製造業	14,069	10,533	10.3	1,314,903	8.4	1,898	1,673,518	1,638	1,942,583
F 電気・ガス・熱供給・水道業	137	49	0.0	9,505	0.1	15	...	73	...
G 情報通信業	5,024	2,711	2.7	457,608	2.9	500	...	1,813	...
H 運輸業、郵便業	3,600	1,333	1.3	333,254	2.1	451	...	1,816	...
I 卸売業、小売業	42,297	21,197	20.7	4,790,174	30.8	4,276	12,797,819	16,824	25,484,857
J 金融業、保険業	2,839	845	0.8	125,915	0.8	148	...	1,846	...
K 不動産業、物品賃貸業	15,438	12,896	12.6	1,190,378	7.6	749	1,139,485	1,793	2,615,321
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,396	11,013	10.8	764,028	4.9	727	1,061,248	1,656	1,101,977
M 宿泊業、飲食サービス業	19,829	12,683	12.4	244,227	1.6	745	102,379	6,401	677,306
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,475	6,284	6.1	381,679	2.5	508	132,966	2,683	1,031,494
O 教育、学習支援業	3,645	1,995	2.0	67,625	0.4	239	...	1,411	...
P 医療、福祉	13,418	8,260	8.1	4,046,806	26.0	1,001	312,026	4,157	1,906,581
Q 複合サービス事業	439	38	0.0	X)	-	2	...	399	...
R サービス業(他に分類されないもの)	10,263	5,974	5.8	564,703	3.6	789	...	3,500	...

注 1：売上高について、事業所単位で集計が出来ない一部の産業においては、「…」で記載している。

注 2：「事業所数」及び「売上高」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

図 1-2 主な産業大分類、単独事業所の事業所数及び売上高の構成比



注 1：「その他の産業」については、日本標準産業分類における大分類「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、

「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の計である。

注 2：「構成比」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

3 付加価値額の状況（外国の会社及び法人でない団体を除く）

(1) 産業大分類別付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「卸売業，小売業」が3兆6331億9600万円（本市全体の25.3%）、「情報通信業」が1兆5493億9600万円（同10.8%）、「製造業」が1兆2483億9300万円（同8.7%）などとなっている（表1-4）。

(2) 単独・本所・支所別付加価値額

単独・本所・支所別に付加価値額をみると、単独事業所では「卸売業，小売業」が5032億6300万円、「製造業」が3629億900万円、「医療，福祉」が3495億5300万円などとなっている（表1-4）。

本所（本社・本店）では「卸売業，小売業」が1兆3279億4500万円、「情報通信業」が6177億2100万円、「製造業」が5554億7100万円などとなっている。

支所（支社・支店）では「卸売業，小売業」が1兆8019億8800万円、「金融業，保険業」が8624億1000万円、「情報通信業」が7794億7500万円などとなっている（表1-4）。

表1-4 産業大分類、単独・本所・支所別事業所数、事業従事者数及び付加価値額

産業大分類	総数(単独・本所・支所)				単独事業所			本所(本社・本店)			支所(支社・支店)		
	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)	構成比(%)	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)
合計	160,460	2,163,918	14,358,630	100	102,235	599,381	2,790,792	14,598	536,326	4,406,708	43,627	1,028,211	7,161,139
A～B 農林漁業	51	375	1,533	0.0	34	188	561	10	119	733	7	68	239
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	70	441	0.0	2	27	X	2	43	X	-	-	-
D 建設業	8,863	126,025	1,203,504	8.4	6,388	39,987	253,500	955	34,735	336,353	1,520	51,303	613,651
E 製造業	13,921	188,120	1,248,393	8.7	10,533	74,631	362,909	1,912	72,615	555,471	1,476	40,874	330,014
F 電気・ガス・熱供給・水道業	138	11,140	258,504	1.8	49	198	2,822	19	5,388	125,685	70	5,554	129,996
G 情報通信業	5,021	159,257	1,549,396	10.8	2,711	28,256	152,200	643	52,072	617,721	1,667	78,929	779,475
H 運輸業，郵便業	3,572	104,572	567,592	4.0	1,333	19,572	92,818	515	23,956	139,149	1,724	61,044	335,625
I 卸売業，小売業	41,409	503,258	3,633,196	25.3	21,197	105,857	503,263	4,505	140,496	1,327,945	15,707	256,905	1,801,988
J 金融業，保険業	2,807	84,038	1,064,134	7.4	845	4,780	40,610	160	13,280	161,113	1,802	65,978	862,410
K 不動産業，物品賃貸業	15,292	94,765	986,511	6.9	12,896	40,955	317,937	904	20,828	299,887	1,492	32,982	368,687
L 学術研究，専門・技術サービス業	13,476	121,279	1,086,591	7.6	11,013	50,184	326,611	974	31,961	361,179	1,489	39,134	398,801
M 宿泊業，飲食サービス業	19,198	160,621	267,536	1.9	12,683	51,202	70,233	934	19,229	46,491	5,581	90,190	150,812
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,300	68,828	215,729	1.5	6,284	23,842	89,402	630	12,577	46,063	2,386	32,409	80,264
O 教育，学習支援業	3,529	47,461	183,146	1.3	1,995	11,725	29,376	286	6,964	29,308	1,248	28,772	124,461
P 医療，福祉	13,344	227,116	976,051	6.8	8,260	84,490	349,553	1,215	40,802	144,946	3,869	101,824	481,553
Q 複合サービス事業	438	7,333	38,685	0.3	38	87	X	2	117	X	398	7,129	37,850
R サービス業(他に分類されないもの)	10,097	259,660	1,077,697	7.5	5,974	63,400	198,620	932	61,144	213,763	3,191	135,116	665,313

注1：事業所単位の付加価値額については、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数*により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計されている。

注2：「事業所数」、「事業従事者数」及び「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

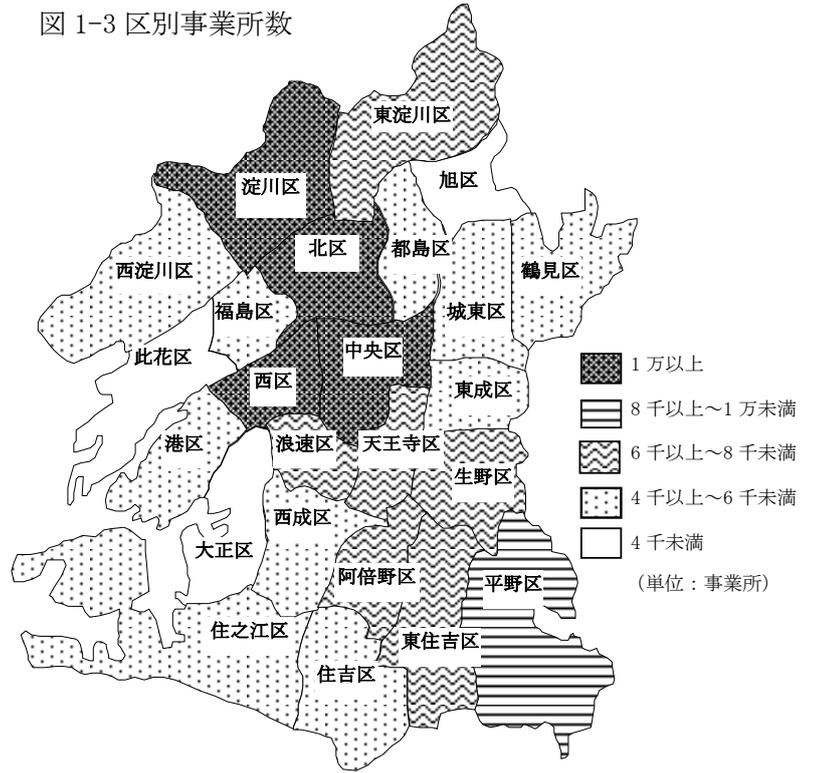
※「事業従事者」とは、当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち、従業員から「他への出向・派遣従業員」を除き、「他からの出向・派遣従業員」を含めた数。

4 区別の状況

(1) 事業所数

区別に事業所数をみると、中央区が4万6889事業所（本市全体の20.6%）と最も多く、次いで北区が3万8180事業所（同16.8%）、淀川区が1万5659事業所（同6.9%）などとなっている（表1-5、図1-3）。

図1-3 区別事業所数



(2) 従業者数

従業者数をみると、中央区が52万2692人（本市全体の22.6%）と最も多く、次いで北区が48万3501人（同20.9%）、西区が16万3111人（同7.1%）などとなっている（表1-5、図1-4）。

図1-4 区別従業者数

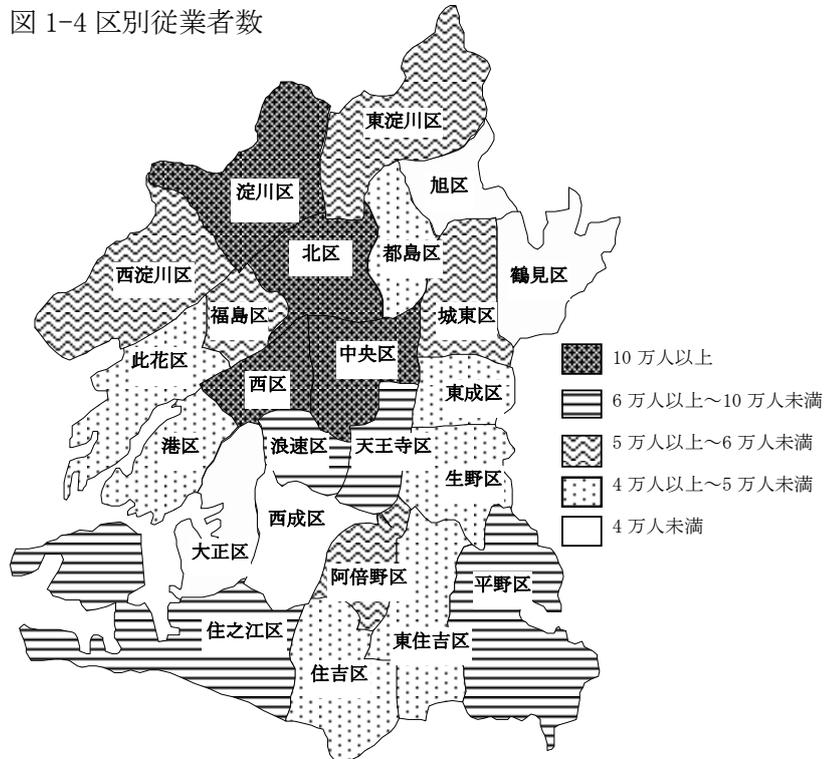


表 1-5 区別、事業所数及び従業者数

区名	事業所数 (事業内容等の不詳を含む)		従業者数 (人)	
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
大阪市	227,520	100	2,308,581	100
北区	38,180	16.8	483,501	20.9
都島区	5,974	2.6	45,997	2.0
福島区	5,970	2.6	59,396	2.6
此花区	3,166	1.4	47,534	2.1
中央区	46,889	20.6	522,692	22.6
西区	14,146	6.2	163,111	7.1
港区	4,287	1.9	42,662	1.8
大正区	3,379	1.5	29,595	1.3
天王寺区	7,379	3.2	61,010	2.6
浪速区	6,748	3.0	71,682	3.1
西淀川区	4,479	2.0	50,691	2.2
淀川区	15,659	6.9	159,904	6.9
東淀川区	7,092	3.1	53,302	2.3
東成区	5,777	2.5	40,950	1.8
生野区	7,479	3.3	45,504	2.0
旭区	3,657	1.6	25,874	1.1
城東区	5,776	2.5	50,058	2.2
鶴見区	4,165	1.8	37,748	1.6
阿倍野区	6,519	2.9	56,055	2.4
住之江区	5,481	2.4	71,996	3.1
住吉区	5,759	2.5	43,851	1.9
東住吉区	6,234	2.7	42,910	1.9
平野区	8,586	3.8	64,909	2.8
西成区	4,739	2.1	37,649	1.6

注：「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(3) 売上高（外国の会社及び法人でない団体を除く）

産業大分類別売上高（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）（表 1-6）

ア「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の売上高を区別にみると、中央区が 13 兆 7761 億 2000 万円（本市全体の 32.0%）と最も多く、次いで北区が 12 兆 4387 億 3800 万円（同 28.9%）、西区が 4 兆 2125 億 5200 万円（同 9.8%）などとなっている。

イ「製造業」

「製造業」の売上高を区別にみると、北区が 4932 億 5800 万円（同 10.0%）と最も多く、次いで此花区が 4706 億 500 万円（同 9.5%）、淀川区が 4511 億 3700 万円（同 9.1%）などとなっている。

ウ「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の売上高を区別にみると、北区が 4500 億 1500 万円（同 44.0%）と最も多く、次いで中央区が 1755 億 3400 万円（同 17.1%）、淀川区が 421 億 3600 万円（同 4.1%）などとなっている。

表 1-6 区別、主な産業大分類別、売上高

区名	卸売業、小売業 (百万円)		製造業 (百万円)		宿泊業、 飲食サービス業 (百万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
大阪市	43,072,849	100	4,931,004	100	1,023,912	100
北区	12,438,738	28.9	493,258	10.0	450,015	44.0
都島区	275,036	0.6	45,174	0.9	21,444	2.1
福島区	1,594,494	3.7	53,515	1.1	20,827	2.0
此花区	285,392	0.7	470,605	9.5	13,879	1.4
中央区	13,776,120	32.0	412,437	8.4	175,534	17.1
西区	4,212,552	9.8	142,467	2.9	39,751	3.9
港区	257,633	0.6	124,356	2.5	9,491	0.9
大正区	202,799	0.5	284,214	5.8	6,507	0.6
天王寺区	474,431	1.1	52,049	1.1	29,431	2.9
浪速区	1,104,786	2.6	124,562	2.5	38,670	3.8
西淀川区	491,627	1.1	422,725	8.6	7,145	0.7
淀川区	3,497,065	8.1	451,137	9.1	42,136	4.1
東淀川区	373,227	0.9	188,824	3.8	13,071	1.3
東成区	544,021	1.3	140,806	2.9	8,766	0.9
生野区	244,061	0.6	250,896	5.1	12,243	1.2
旭区	160,416	0.4	35,283	0.7	5,946	0.6
城東区	302,905	0.7	149,692	3.0	11,084	1.1
鶴見区	329,455	0.8	199,020	4.0	11,225	1.1
阿倍野区	388,169	0.9	33,134	0.7	25,543	2.5
住之江区	824,586	1.9	345,322	7.0	25,307	2.5
住吉区	165,675	0.4	16,866	0.3	10,999	1.1
東住吉区	443,445	1.0	72,749	1.5	19,711	1.9
平野区	456,958	1.1	277,161	5.6	14,378	1.4
西成区	229,260	0.5	144,752	2.9	10,810	1.1

注：「売上高」について、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(4) 付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く）

産業大分類別付加価値額（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）（表 1-7）

ア「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の付加価値額を区別にみると、中央区が1兆829億800万円（本市全体の29.8%）と最も多く、次いで北区が8285億1200万円（同22.8%）、西区が3660億100万円（同10.1%）などとなっている。

イ「製造業」

「製造業」の付加価値額を区別にみると、中央区が2060億8500万円（同16.5%）、次いで淀川区が1256億5000万円（同10.1%）、北区が1230億3700万円（同9.9%）などとなっている。

ウ「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の付加価値額を区別にみると、北区が623億7400万円（同23.3%）と最も多く、次いで中央区が573億3300万円（同21.4%）、淀川区342億6300万円（同12.8%）などとなっている。

表 1-7 区別、主な産業大分類別、付加価値額

区名	卸売業、小売業 (百万円)		製造業 (百万円)		宿泊業、 飲食サービス業 (百万円)	
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)		
大阪市	3,633,196	100	1,248,393	100	267,536	100
北区	828,512	22.8	123,037	9.9	62,374	23.3
都島区	40,141	1.1	11,249	0.9	7,726	2.9
福島区	99,503	2.7	14,504	1.2	7,435	2.8
此花区	20,386	0.6	61,531	4.9	2,781	1.0
中央区	1,082,908	29.8	206,085	16.5	57,333	21.4
西区	366,001	10.1	44,740	3.6	12,226	4.6
港区	33,125	0.9	22,832	1.8	4,956	1.9
大正区	23,816	0.7	46,734	3.7	2,380	0.9
天王寺区	58,669	1.6	16,100	1.3	6,206	2.3
浪速区	96,624	2.7	40,492	3.2	7,921	3.0
西淀川区	63,956	1.8	106,805	8.6	3,316	1.2
淀川区	288,361	7.9	125,650	10.1	34,263	12.8
東淀川区	148,142	4.1	29,512	2.4	4,917	1.8
東成区	52,547	1.4	43,362	3.5	3,360	1.3
生野区	36,872	1.0	61,940	5.0	5,051	1.9
旭区	21,002	0.6	15,259	1.2	2,599	1.0
城東区	40,524	1.1	39,127	3.1	5,627	2.1
鶴見区	39,375	1.1	39,073	3.1	4,687	1.8
阿倍野区	65,649	1.8	9,328	0.7	7,326	2.7
住之江区	67,161	1.8	56,662	4.5	5,112	1.9
住吉区	24,975	0.7	6,155	0.5	4,776	1.8
東住吉区	40,002	1.1	26,893	2.2	4,849	1.8
平野区	61,586	1.7	75,224	6.0	5,745	2.1
西成区	33,362	0.9	26,102	2.1	4,568	1.7

注：「付加価値額」について、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

II 企業等の概況（外国の会社及び法人でない団体を除く）

- ・本市における企業等の数は12万6657企業。うち法人は7万6143企業、個人は5万514企業となっている。（表2-1）
- ・売上高では「卸売業，小売業」が37兆9154億1400万円と最も多く、付加価値額では「製造業」が4兆4474億2000万円と最も多くなっている。（表2-2、表2-3）

1 産業大分類別の企業等数等

（1）企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が2万6983企業（本市全体の21.3%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1万6203企業（同12.8%）、「不動産業，物品賃貸業」が1万4681企業（同11.6%）などとなっている（表2-1）。

表2-1 企業産業大分類、経営組織別、企業等数

企業産業大分類	企業等数 (企業)	構成比 (%)	法人	個人
合計	126,657	100.0	76,143	50,514
A～B 農林漁業	53	0.0	53	...
C 鉱業，採石業，砂利採取業	7	0.0	7	-
D 建設業	7,878	6.2	6,742	1,136
E 製造業	13,683	10.8	9,930	3,753
F 電気・ガス・熱供給・水道業	69	0.1	69	-
G 情報通信業	3,579	2.8	3,425	154
H 運輸業，郵便業	1,972	1.6	1,702	270
I 卸売業，小売業	26,983	21.3	17,632	9,351
J 金融業，保険業	1,098	0.9	1,008	90
K 不動産業，物品賃貸業	14,681	11.6	11,067	3,614
L 学術研究，専門・技術サービス業	12,762	10.1	6,508	6,254
M 宿泊業，飲食サービス業	16,203	12.8	3,142	13,061
N 生活関連サービス業，娯楽業	7,619	6.0	2,091	5,528
O 教育，学習支援業	2,498	2.0	1,029	1,469
P 医療，福祉	10,118	8.0	4,925	5,193
Q 複合サービス事業	42	0.0	36	6
R サービス業(他に分類されないもの)	7,412	5.9	6,777	635

注：「企業数」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象としている。

(2) 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が37兆9154億円（本市全体の33.9%）と最も多く、次いで「製造業」が22兆7166億円（同20.3%）、「建設業」が11兆6880億円（同10.4%）などとなっている（表2-2）。

1企業当たりの売上高では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が656億1236万円と最も高く、次いで「金融業、保険業」が76億2583万円、「運輸業、郵便業」が26億8959万円などとなっている（表2-2）。

表2-2 企業産業大分類、企業等数及び売上高

企業産業大分類	企業等数	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	1企業当たり売上高 (万円)
合 計	116,888	100	111,915,474	100	95,746
A~B 農林漁業	47	0.0	11,408	0.0	24,272
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0	11,717	0.0	167,386
D 建設業	7,348	6.3	11,688,057	10.4	159,064
E 製造業	12,978	11.1	22,716,621	20.3	175,039
F 電気・ガス・熱供給・水道業	66	0.1	4,330,416	3.9	6,561,236
G 情報通信業	3,352	2.9	4,659,260	4.2	138,999
H 運輸業、郵便業	1,859	1.6	4,999,950	4.5	268,959
I 卸売業、小売業	25,226	21.6	37,915,414	33.9	150,303
J 金融業、保険業	1,002	0.9	7,641,078	6.8	762,583
K 不動産業、物品賃貸業	13,641	11.7	4,168,570	3.7	30,559
L 学術研究、専門・技術サービス業	11,954	10.2	2,321,754	2.1	19,422
M 宿泊業、飲食サービス業	13,688	11.7	1,153,115	1.0	8,424
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,965	6.0	1,626,432	1.5	23,352
O 教育、学習支援業	2,290	2.0	577,281	0.5	25,209
P 医療、福祉	9,516	8.1	5,501,669	4.9	57,815
Q 複合サービス事業	41	0.0	7,119	0.0	17,363
R サービス業(他に分類されないもの)	6,908	5.9	2,585,612	2.3	37,429

注1：「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算されている。

注2：「企業等数」及び「売上高」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

(3) 付加価値額及び付加価値率

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が4兆4474億円（本市全体の23.8%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が3兆7010億円（同19.8%）、「建設業」が2兆786億円（同11.1%）などとなっている（表2-3）。

1企業あたりの付加価値額では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が94億2985万円、次いで「金融業、保険業」が12億2095万円、「運輸業、郵便業」が4億3775万円などとなっている（表2-3、図2-1）。

また、売上高のうち付加価値額の割合を示す付加価値率をみると、「教育、学習支援業」が43.6%と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が39.4%、「複合サービス事業」が36.0%などとなっている（表2-3、図2-2）。

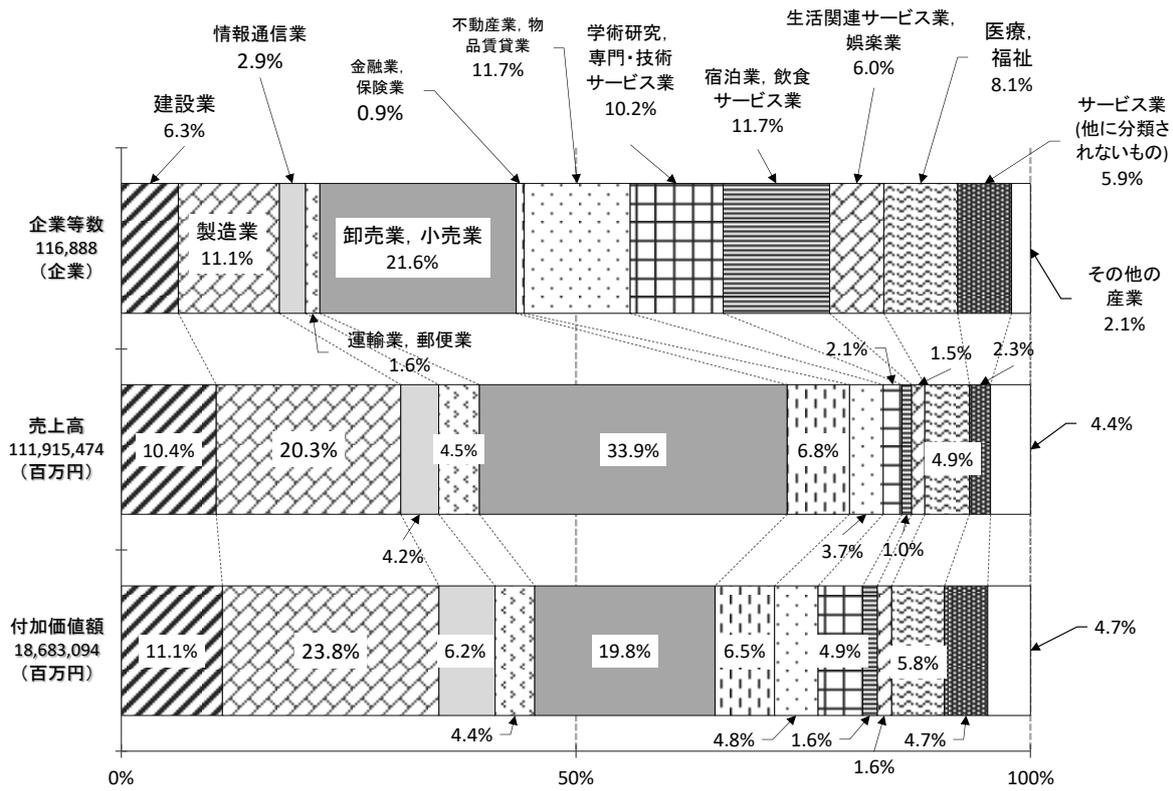
表2-3 企業産業大分類、企業等数、付加価値額及び付加価値率

企業産業大分類	企業等数	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	1企業当たり 付加価値額 (万円)	付加価値率 (%)
合計	116,888	18,683,094	100	15,984	16.7
A～B 農林漁業	47	2,369	0.0	5,040	20.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	2,000	0.0	28,571	17.1
D 建設業	7,348	2,078,648	11.1	28,289	17.8
E 製造業	12,978	4,447,420	23.8	34,269	19.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	66	622,370	3.3	942,985	14.4
G 情報通信業	3,352	1,157,513	6.2	34,532	24.8
H 運輸業、郵便業	1,859	813,773	4.4	43,775	16.3
I 卸売業、小売業	25,226	3,701,023	19.8	14,671	9.8
J 金融業、保険業	1,002	1,223,388	6.5	122,095	16.0
K 不動産業、物品賃貸業	13,641	895,069	4.8	6,562	21.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	11,954	915,776	4.9	7,661	39.4
M 宿泊業、飲食サービス業	13,688	301,464	1.6	2,202	26.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,965	294,764	1.6	4,232	18.1
O 教育、学習支援業	2,290	251,805	1.3	10,996	43.6
P 医療、福祉	9,516	1,086,027	5.8	11,413	19.7
Q 複合サービス事業	41	2,563	0.0	6,251	36.0
R サービス業(他に分類されないもの)	6,908	887,122	4.7	12,842	34.3

注1：「企業等数」及び「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

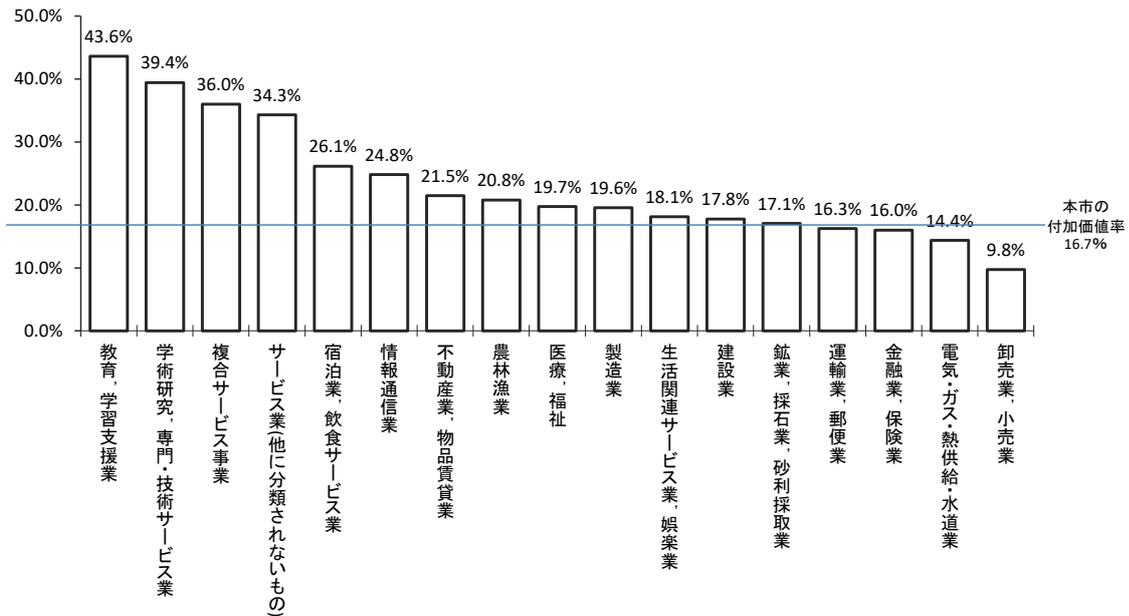
注2：「付加価値率」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

図 2-1 主な企業産業大分類、企業等数、売上高及び付加価値額の構成比



注 1 : 「その他の産業」については、日本標準産業分類における大分類「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の計である。
 注 2 : 「構成比」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

図 2-2 企業産業大分類、付加価値率



注 : 「付加価値率」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

2 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の企業等数

(1) 企業等数

単一事業所企業及び複数事業所企業の別に企業等数をみると、単一事業所企業では「卸売業、小売業」が2万1211企業（単一事業所企業全体の20.7%）と最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が1万2901企業（同12.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が1万2684企業（同12.4%）などとなっている。

複数事業所企業では「卸売業、小売業」が4015企業（複数事業所企業全体の27.4%）と最も多く、次いで「製造業」が2439企業（同16.7%）、「医療、福祉」が1253企業（同8.6%）などとなっている。

また、企業等数の割合をみると、単一事業所企業では「複合サービス事業」（90.5%）、「不動産業、物品賃貸業」（87.9%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（86.3%）などが高くなっており、複数事業所企業では「鉱業、採石業、砂利採取業」（71.4%）、「運輸業、郵便業」（26.8%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（24.6%）などが高くなっている（表2-4）。

表2-4 企業産業大分類、単一・複数事業所企業別、企業等数

企業産業大分類	総数	単一事業所企業		複数事業所企業		企業等数の割合（%）	
		企業等数	構成比（%）	企業等数	構成比（%）	単一事業所企業	複数事業所企業
合計	126,657	102,261	100	14,627	100	80.7	11.5
A～B 農林漁業	53	34	0.0	13	0.1	64.2	24.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	0.0	5	0.0	28.6	71.4
D 建設業	7,878	6,388	6.2	960	6.6	81.1	12.2
E 製造業	13,683	10,539	10.3	2,439	16.7	77.0	17.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	69	49	0.0	17	0.1	71.0	24.6
G 情報通信業	3,579	2,710	2.7	642	4.4	75.7	17.9
H 運輸業、郵便業	1,972	1,331	1.3	528	3.6	67.5	26.8
I 卸売業、小売業	26,983	21,211	20.7	4,015	27.4	78.6	14.9
J 金融業、保険業	1,098	845	0.8	157	1.1	77.0	14.3
K 不動産業、物品賃貸業	14,681	12,901	12.6	740	5.1	87.9	5.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,762	11,015	10.8	939	6.4	86.3	7.4
M 宿泊業、飲食サービス業	16,203	12,684	12.4	1,004	6.9	78.3	6.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	7,619	6,283	6.1	682	4.7	82.5	9.0
O 教育、学習支援業	2,498	1,995	2.0	295	2.0	79.9	11.8
P 医療、福祉	10,118	8,263	8.1	1,253	8.6	81.7	12.4
Q 複合サービス事業	42	38	0.0	3	0.0	90.5	7.1
R サービス業（他に分類されないもの）	7,412	5,973	5.8	935	6.4	80.6	12.6

注1：「企業等数」の総数には単一・複数別不詳の企業が含まれているため、内訳の計は単一・複数の合計と必ずしも一致しない。

注2：「企業等数」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

(2) 売上高

単一事業所企業及び複数事業所企業の別に売上高をみると、単一事業所企業では「卸売業，小売業」が4兆7992億円（単一事業所企業全体の30.8%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が4兆471億円（同25.9%）、「製造業」が1兆3304億円（同8.5%）などとなっている。

複数事業所企業では、「卸売業，小売業」が33兆1161億円（複数事業所企業全体の34.4%）、次いで「製造業」が21兆3861億円（同22.2%）、「建設業」が10兆4223億円（同10.8%）などとなっている（表2-5）。

売上高の割合をみると、単一事業所企業では「医療，福祉」（73.6%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（32.8%）、「不動産業，物品賃貸業」（28.9%）などが高くなっており、複数事業所企業では「電気・ガス・熱供給・水道業」（99.8%）、「金融業，保険業」（98.4%）、「製造業」（94.1%）などが高くなっている（表2-5）。

表2-5 企業産業大分類、単一・複数事業所企業別、売上高

企業産業大分類	総数	単一事業所企業		複数事業所企業		産業ごとの売上高に占める割合（%）	
	売上高 （百万円）	売上高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	構成比 （%）	単一事業所 企業	複数事業所 企業
合計	111,915,474	15,597,635	100	96,317,839	100	13.9	86.1
A～B 農林漁業	11,408	1,981	0.0	9,428	0.0	17.4	82.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	11,717	X	X	X	X	-	-
D 建設業	11,688,057	1,265,724	8.1	10,422,333	10.8	10.8	89.2
E 製造業	22,716,621	1,330,455	8.5	21,386,166	22.2	5.9	94.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,330,416	9,505	0.1	4,320,910	4.5	0.2	99.8
G 情報通信業	4,659,260	462,946	3.0	4,196,314	4.4	9.9	90.1
H 運輸業，郵便業	4,999,950	331,717	2.1	4,668,233	4.8	6.6	93.4
I 卸売業，小売業	37,915,414	4,799,297	30.8	33,116,117	34.4	12.7	87.3
J 金融業，保険業	7,641,078	125,544	0.8	7,515,534	7.8	1.6	98.4
K 不動産業，物品賃貸業	4,168,570	1,203,510	7.7	2,965,060	3.1	28.9	71.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,321,754	761,576	4.9	1,560,179	1.6	32.8	67.2
M 宿泊業，飲食サービス業	1,153,115	244,269	1.6	908,846	0.9	21.2	78.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,626,432	381,197	2.4	1,245,235	1.3	23.4	76.6
O 教育，学習支援業	577,281	67,391	0.4	509,890	0.5	11.7	88.3
P 医療，福祉	5,501,669	4,047,183	25.9	1,454,486	1.5	73.6	26.4
Q 複合サービス事業	7,119	X	X	X	X	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2,585,612	564,045	3.6	2,021,567	2.1	21.8	78.2

注1：「J 金融業，保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算されている。

注2：「売上高」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

(3) 付加価値額

単一事業所企業及び複数事業所企業の別に付加価値額をみると、単一事業所企業では「卸売業、小売業」が5038億円（単一事業所企業全体の18.0%）と最も多く、次いで「製造業」が3656億円（同13.1%）、「医療、福祉」が3497億円（同12.5%）などとなっている。

複数事業所企業では「製造業」が4兆817億円（複数事業所企業全体の25.7%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が3兆1972億円（同20.1%）、「建設業」が1兆8255億円（同11.5%）などとなっている。

付加価値額の産業別の割合をみると、単一事業所企業では「不動産業、物品賃貸業」（35.8%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（35.6%）、「医療、福祉」（32.2%）などが高くなっており、複数事業所企業では「電気・ガス・熱供給・水道業」（99.5%）、「金融業、保険業」（96.7%）、「製造業」（91.8%）などが高くなっている（表2-6）。

表2-6 企業産業大分類、単一・複数事業所企業別、付加価値額

企業産業大分類	総数	単一事業所企業		複数事業所企業		産業ごとの付加価値額に占める割合（%）	
	付加価値額 （百万円）	付加価値額 （百万円）	構成比 （%）	付加価値額 （百万円）	構成比 （%）	単一事業所 企業	複数事業所 企業
合計	18,683,094	2,794,657	100	15,888,438	100	15.0	85.0
A～B 農林漁業	2,369	561	0.0	1,807	0.0	23.7	76.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2,000	X	X	X	X	-	-
D 建設業	2,078,648	253,135	9.1	1,825,513	11.5	12.2	87.8
E 製造業	4,447,420	365,677	13.1	4,081,742	25.7	8.2	91.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	622,370	2,822	0.1	619,548	3.9	0.5	99.5
G 情報通信業	1,157,513	152,465	5.5	1,005,048	6.3	13.2	86.8
H 運輸業、郵便業	813,773	92,523	3.3	721,250	4.5	11.4	88.6
I 卸売業、小売業	3,701,023	503,817	18.0	3,197,206	20.1	13.6	86.4
J 金融業、保険業	1,223,388	40,497	1.4	1,182,891	7.4	3.3	96.7
K 不動産業、物品賃貸業	895,069	320,652	11.5	574,417	3.6	35.8	64.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	915,776	325,615	11.7	590,161	3.7	35.6	64.4
M 宿泊業、飲食サービス業	301,464	70,172	2.5	231,292	1.5	23.3	76.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	294,764	89,379	3.2	205,385	1.3	30.3	69.7
O 教育、学習支援業	251,805	29,144	1.0	222,662	1.4	11.6	88.4
P 医療、福祉	1,086,027	349,744	12.5	736,283	4.6	32.2	67.8
Q 複合サービス事業	2,563	X	X	X	X	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	887,122	198,079	7.1	689,043	4.3	22.3	77.7

注：「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されている。

3 区別の状況

(1) 企業等数

本市の企業等数を区別にみると、中央区が2万1079企業（本市全体の16.6%）と最も多く、次いで北区が1万6905企業（同13.4%）、西区が8029企業（同6.3%）などとなっている（表2-7、図2-3）。

また、法人・個人の別でみると、法人では中央区が1万4524企業（同19.1%）と最も多く、次いで北区が1万320企業（同13.6%）、西区が5956企業（同7.8%）などとなっている。

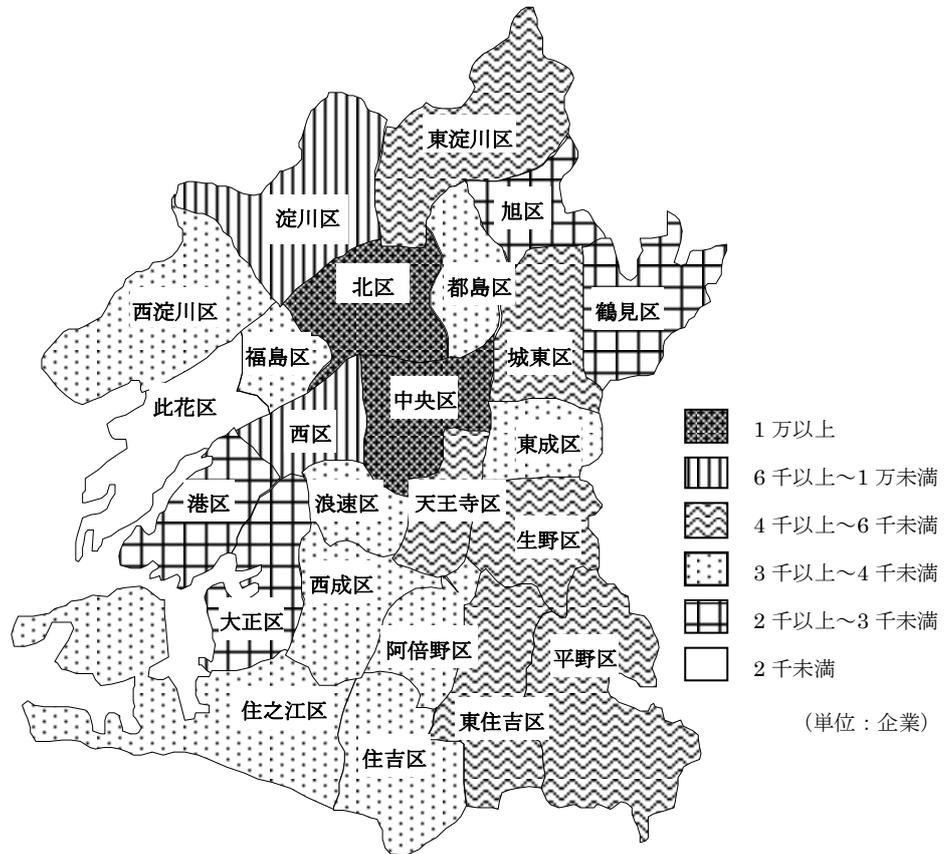
個人では北区が6585企業（同13.0%）と最も多く、次いで中央区が6555企業（同13.0%）、生野区が3059企業（同6.1%）などとなっている（表2-7）。

表2-7 区別、経営組織別、企業等数

区名	総数		法人		個人	
	総数	構成比 (%)	法人	構成比 (%)	個人	構成比 (%)
大阪市	126,657	100	76,143	100	50,514	100
北区	16,905	13.3	10,320	13.6	6,585	13.0
都島区	3,430	2.7	1,946	2.6	1,484	2.9
福島区	3,574	2.8	2,280	3.0	1,294	2.6
此花区	1,794	1.4	982	1.3	812	1.6
中央区	21,079	16.6	14,524	19.1	6,555	13.0
西区	8,029	6.3	5,956	7.8	2,073	4.1
港区	2,849	2.2	1,557	2.0	1,292	2.6
大正区	2,355	1.9	1,280	1.7	1,075	2.1
天王寺区	4,248	3.4	2,644	3.5	1,604	3.2
浪速区	3,741	3.0	2,495	3.3	1,246	2.5
西淀川区	3,034	2.4	1,913	2.5	1,121	2.2
淀川区	7,703	6.1	4,875	6.4	2,828	5.6
東淀川区	4,150	3.3	2,234	2.9	1,916	3.8
東成区	3,943	3.1	2,194	2.9	1,749	3.5
生野区	5,727	4.5	2,668	3.5	3,059	6.1
旭区	2,623	2.1	1,237	1.6	1,386	2.7
城東区	4,059	3.2	2,165	2.8	1,894	3.7
鶴見区	2,711	2.1	1,620	2.1	1,091	2.2
阿倍野区	3,717	2.9	1,951	2.6	1,766	3.5
住之江区	3,177	2.5	1,827	2.4	1,350	2.7
住吉区	3,932	3.1	1,968	2.6	1,964	3.9
東住吉区	4,492	3.5	2,406	3.2	2,086	4.1
平野区	5,940	4.7	3,393	4.5	2,547	5.0
西成区	3,445	2.7	1,708	2.2	1,737	3.4

注：「企業等数」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている

図2-3 区別、企業等数



(2) 売上高（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の売上高を区別にみると、中央区が14兆4361億円（本市全体の38.1%）と最も多く、次いで北区が7兆6億円（同18.5%）、西区が4兆7016億円（同12.4%）などとなっている（表2-8）。

イ「製造業」

「製造業」の売上高を区別にみると、中央区が6兆8754億円（同30.3%）と最も多く、次いで北区が6兆5901億円（同29.0%）、西区が1兆5628億円（同6.9%）などとなっている（表2-8）。

ウ「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の売上高を区別にみると、中央区が3195億円（同27.7%）と最も多く、次いで北区が3146億円（同27.3%）、淀川区が981億円（同8.5%）などとなっている（表2-8）。

表2-8 主な企業産業大分類、区別の売上高

区名	卸売業、小売業		製造業		宿泊業、飲食サービス業	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
大阪市	37,915,414	100	22,716,621	100	1,153,115	100
北区	7,000,652	18.5	6,590,190	29.0	314,679	27.3
都島区	313,666	0.8	114,624	0.5	12,968	1.1
福島区	1,657,582	4.4	154,956	0.7	30,066	2.6
此花区	120,323	0.3	115,919	0.5	6,537	0.6
中央区	14,436,145	38.1	6,875,475	30.3	319,593	27.7
西区	4,701,628	12.4	1,562,876	6.9	102,010	8.8
港区	178,700	0.5	130,178	0.6	4,376	0.4
大正区	137,076	0.4	210,391	0.9	3,718	0.3
天王寺区	536,665	1.4	378,258	1.7	52,489	4.6
浪速区	1,617,314	4.3	1,256,255	5.5	42,091	3.7
西淀川区	704,592	1.9	898,765	4.0	3,698	0.3
淀川区	2,650,565	7.0	1,086,509	4.8	98,144	8.5
東淀川区	638,377	1.7	256,898	1.1	6,782	0.6
東成区	349,262	0.9	451,323	2.0	5,877	0.5
生野区	199,006	0.5	413,955	1.8	11,452	1.0
旭区	218,805	0.6	107,516	0.5	7,570	0.7
城東区	185,291	0.5	502,386	2.2	10,770	0.9
鶴見区	310,842	0.8	265,598	1.2	5,957	0.5
阿倍野区	417,404	1.1	93,596	0.4	30,560	2.7
住之江区	560,129	1.5	529,812	2.3	24,539	2.1
住吉区	126,638	0.3	32,662	0.1	11,416	1.0
東住吉区	338,170	0.9	197,458	0.9	13,161	1.1
平野区	212,625	0.6	360,737	1.6	24,736	2.1
西成区	303,958	0.8	130,282	0.6	9,924	0.9

注：「売上高」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

(3) 付加価値額（「卸売業，小売業」、「製造業」、「宿泊業，飲食サービス業」）

ア「卸売業，小売業」

「卸売業，小売業」の付加価値額を区別にみると、中央区が1兆532億円（本市全体の28.5%）と最も多く、次いで北区が6264億円（同16.9%）、西区が4696億円（同12.7%）などとなっている（表2-9）。

イ「製造業」

「製造業」の付加価値額を区別にみると、中央区が1兆3828億円（同31.1%）と最も多く、次いで北区が1兆1594億円（同26.1%）、西区が2739億円（同6.2%）などとなっている（表2-9）。

ウ「宿泊業，飲食サービス業」

「宿泊業，飲食サービス業」の付加価値額を区別にみると、中央区が1057億円（同35.1%）と最も多く、次いで北区が779億円（同25.8%）、淀川区が250億円（同8.3%）などとなっている（表2-9）。

表2-9 主な企業産業大分類、区別の付加価値額

区名	卸売業，小売業		製造業		宿泊業，飲食サービス業	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
大阪市	3,701,023	100	4,447,420	100	301,464	100
北区	626,468	16.9	1,159,419	26.1	77,901	25.8
都島区	49,815	1.3	30,591	0.7	4,254	1.4
福島区	100,874	2.7	27,572	0.6	11,336	3.8
此花区	11,353	0.3	32,217	0.7	2,513	0.8
中央区	1,053,207	28.5	1,382,856	31.1	105,787	35.1
西区	469,614	12.7	273,976	6.2	16,435	5.5
港区	22,995	0.6	28,408	0.6	1,316	0.4
大正区	18,001	0.5	33,907	0.8	1,382	0.5
天王寺区	74,508	2.0	81,599	1.8	4,047	1.3
浪速区	176,876	4.8	194,063	4.4	1,992	0.7
西淀川区	81,419	2.2	201,238	4.5	1,319	0.4
淀川区	274,261	7.4	236,837	5.3	25,081	8.3
東淀川区	353,290	9.5	50,634	1.1	2,768	0.9
東成区	39,126	1.1	100,777	2.3	2,213	0.7
生野区	30,225	0.8	100,273	2.3	4,656	1.5
旭区	24,385	0.7	32,478	0.7	2,704	0.9
城東区	25,228	0.7	117,988	2.7	3,699	1.2
鶴見区	36,597	1.0	61,481	1.4	1,885	0.6
阿倍野区	35,729	1.0	17,806	0.4	5,331	1.8
住之江区	70,952	1.9	94,670	2.1	7,191	2.4
住吉区	20,502	0.6	9,091	0.2	3,810	1.3
東住吉区	34,102	0.9	50,495	1.1	4,347	1.4
平野区	32,978	0.9	94,854	2.1	6,562	2.2
西成区	38,518	1.0	34,188	0.8	2,934	1.0

注：「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

(4) 付加価値率（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の付加価値率を区別にみると、東淀川区が55.3%と最も高く、次いで住吉区が16.2%、都島区が15.9%などとなっている（表2-10）。

イ「製造業」

「製造業」の付加価値率を区別にみると、旭区が30.2%と最も高く、次いで此花区と住吉区が27.8%、都島区が26.7%などとなっている（表2-10）。

ウ「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の付加価値率を区別みると、東淀川区が40.8%と最も高く、次いで生野区が40.7%、此花区が38.4%などとなっている（表2-10）。

表2-10 主な企業産業大分類、区別の付加価値率

区名	卸売業，小売業 付加価値率(%)	製造業 付加価値率(%)	宿泊業， 飲食サービス業 付加価値率(%)
大 阪 市	9.8	19.6	26.1
北 区	8.9	17.6	24.8
都 島 区	15.9	26.7	32.8
福 島 区	6.1	17.8	37.7
此 花 区	9.4	27.8	38.4
中 央 区	7.3	20.1	33.1
西 区	10.0	17.5	16.1
港 区	12.9	21.8	30.1
大 正 区	13.1	16.1	37.2
天 王 寺 区	13.9	21.6	7.7
浪 速 区	10.9	15.4	4.7
西 淀 川 区	11.6	22.4	35.7
淀 川 区	10.3	21.8	25.6
東 淀 川 区	55.3	19.7	40.8
東 成 区	11.2	22.3	37.7
生 野 区	15.2	24.2	40.7
旭 区	11.1	30.2	35.7
城 東 区	13.6	23.5	34.3
鶴 見 区	11.8	23.1	31.6
阿 倍 野 区	8.6	19.0	17.4
住 之 江 区	12.7	17.9	29.3
住 吉 区	16.2	27.8	33.4
東 住 吉 区	10.1	25.6	33.0
平 野 区	15.5	26.3	26.5
西 成 区	12.7	26.2	29.6

注：「付加価値率」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

Ⅲ 全国、大阪府、政令指定都市との比較

(参考)

- ・本市の事業所数が全国に占める割合は3.9%、従業者数では4.0%、大阪府に占める割合は事業所数が48.5%、従業者数は51.0%となっている。
- ・各政令指定都市と比較すると、事業所数及び従業者数ともに最も多くなっている。

1 全国、大阪府との比較

(1) 事業所数及び従業者数

本市の事業所を全国、大阪府と比較すると、本市の事業所数(22万7520事業所)が全国に占める割合は3.9%、大阪府に占める割合は48.5%となっている。また、本市の従業者数(230万8581人)が全国に占める割合は4.0%、大阪府に占める割合は51.0%となっている(表3-1)。

表3-1 事業所数にかかる全国・大阪府との比較

	全国	大阪府	大阪府		大阪府	
			全国に占める割合(%)	大阪市	全国に占める割合(%)	大阪府に占める割合(%)
事業所数 (事業内容等不詳を含む)	5,844,088	469,446	8.0	227,520	3.9	48.5
従業者数(人)	57,949,915	4,528,208	7.8	2,308,581	4.0	51.0

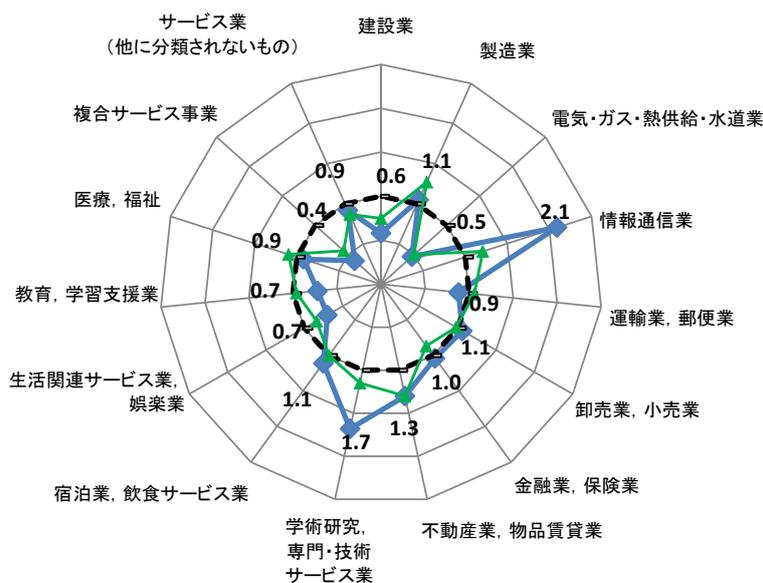
注:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(2) 産業大分類別

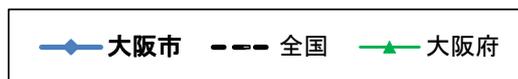
産業大分類別事業所数の全国の構成比を1.0としたときの本市の構成比(特化係数)をみると、「情報通信業」が2.1と全国の構成比に比べて著しく高くなっており、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が1.7、「不動産業, 物品賃貸業」が1.3となるなど、6産業で全国の構成比を上回っている(表3-2、表3-3、図3-1)。

図3-1 産業大分類別、事業所数の全国・大阪府の構成比の比較

※「農林漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」を除く。



注:「特化係数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。



(3) 企業等数

本市の企業等数を全国、大阪府と比較すると、本市の企業等数（12万6657企業）が全国に占める割合は3.4%となっており、産業大分類別でみると、「情報通信業」が6.3%、「学術研究，専門・技術サービス業」が5.9%、「不動産業，物品賃貸業」が4.5%などとなっている。

また、大阪府に占める割合は45.2%となっており、産業大分類別でみると、「情報通信業」が75.8%、「学術研究，専門・技術サービス業」が67.2%、「金融業，保険業」が54.2%などとなっている（表3-2）。

表3-2 産業大分類別、全国・大阪府・本市の企業等数

産業大分類	全国	大阪府	大阪府			
			全国に占める割合 (%)	大阪市	全国に占める割合 (%)	大阪府に占める割合 (%)
合計	3,684,049	279,906	7.6	126,657	3.4	45.2
A～B 農林漁業	35,301	320	0.9	53	0.2	16.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,428	13	0.9	7	0.5	53.8
D 建設業	426,155	23,643	5.5	7,878	1.8	33.3
E 製造業	339,738	34,244	10.1	13,683	4.0	40.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,496	141	2.6	69	1.3	48.9
G 情報通信業	56,599	4,721	8.3	3,579	6.3	75.8
H 運輸業，郵便業	66,831	5,399	8.1	1,972	3.0	36.5
I 卸売業，小売業	741,239	55,182	7.4	26,983	3.6	48.9
J 金融業，保険業	30,995	2,024	6.5	1,098	3.5	54.2
K 不動産業，物品賃貸業	328,329	32,529	9.9	14,681	4.5	45.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	214,724	18,994	8.8	12,762	5.9	67.2
M 宿泊業，飲食サービス業	426,575	32,191	7.5	16,203	3.8	50.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	334,668	20,142	6.0	7,619	2.3	37.8
O 教育，学習支援業	109,004	7,550	6.9	2,498	2.3	33.1
P 医療，福祉	298,517	26,102	8.7	10,118	3.4	38.8
Q 複合サービス事業	5,445	97	1.8	42	0.8	43.3
R サービス業(他に分類されないもの)	263,005	16,614	6.3	7,412	2.8	44.6

注：「企業等数」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

2 政令指定都市との比較

(1) 事業所数及び従業者数

政令指定都市で事業所数を比較すると、全国に占める割合が、本市が3.4% (17万7184事業所)と最も多く、次いで、名古屋市が2.3% (11万7344事業所)、横浜市が2.3% (11万6479事業所)などとなっている。(表3-3、図3-2)

また、従業者数でみると、本市が4.0% (230万8581人)と最も多く、次いで、横浜市が2.6% (152万7783人)、名古屋市が2.5% (145万337人)などとなっている。

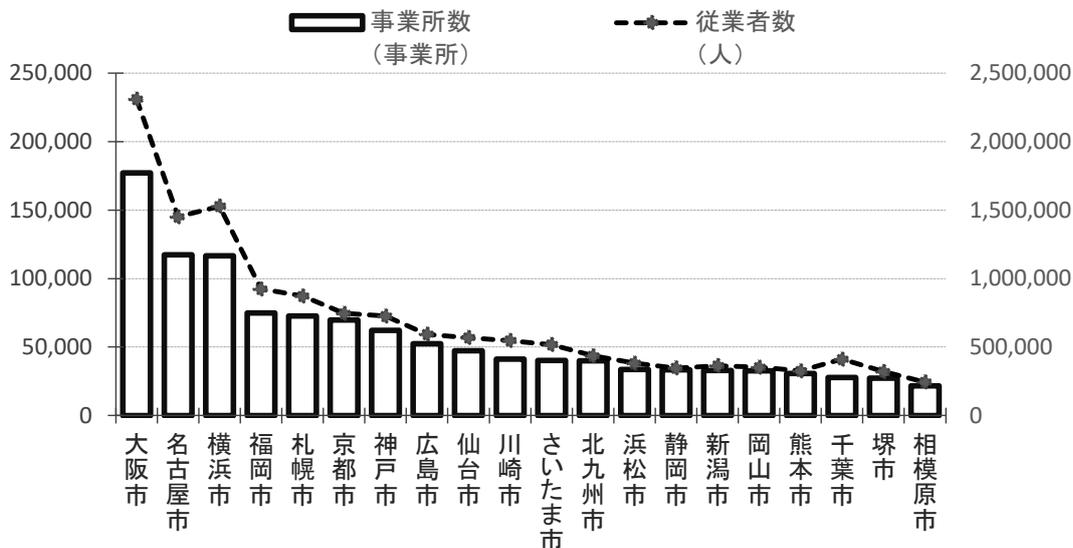
表 3-3 20 政令指定都市別、事業所数及び従業者数

	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全 国	5,156,063	100	57,949,915	100
札幌市	72,730	1.4	872,779	1.5
仙台市	47,321	0.9	568,963	1.0
さいたま市	40,233	0.8	517,261	0.9
千葉市	27,826	0.5	411,172	0.7
横浜市	116,479	2.3	1,527,783	2.6
川崎市	41,223	0.8	547,471	0.9
相模原市	21,586	0.4	244,288	0.4
新潟市	32,995	0.6	363,605	0.6
静岡市	33,514	0.6	346,576	0.6
浜松市	33,755	0.7	382,432	0.7
名古屋市	117,344	2.3	1,450,337	2.5
京都市	69,670	1.4	746,275	1.3
大阪市	177,184	3.4	2,308,581	4.0
堺市	27,315	0.5	320,831	0.6
神戸市	62,228	1.2	725,828	1.3
岡山市	32,683	0.6	353,376	0.6
広島市	52,401	1.0	593,108	1.0
北九州市	39,995	0.8	436,472	0.8
福岡市	74,867	1.5	923,521	1.6
熊本市	30,778	0.6	325,935	0.6

注1：「事業所数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

注2：「従業者数」については、男女の別「不詳」を含む。

図 3-2 20 政令指定都市別、事業所数及び従業者数



注：「従業者数」については、男女の別「不詳」を含む。

(2) 主な産業大分類別（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

①事業所数

ア「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の事業所数を 20 政令指定都市別にみると、全国に占める割合は、本市が 3.7%（4 万 4879 事業所）と最も高く、次いで名古屋市が 2.4%（2 万 8936 事業所）、横浜市が 2.0%（2 万 5089 事業所）などとなっている（表 3-4）。

イ「製造業」

「製造業」の事業所数を 20 政令指定都市別にみると、全国に占める割合は、本市が 3.6%（1 万 4860 事業所）と最も高く、次いで名古屋市が 2.2%（9104 事業所）、横浜市が 1.5%（6013 事業所）などとなっている（表 3-4）。

ウ「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数を 20 政令指定都市別にみると、全国に占める割合は、本市が 3.8%（2 万 2806 事業所）と最も高く、次いで名古屋市が 2.4%（1 万 4171 事業所）、横浜市が 2.1%（1 万 2653 事業所）などとなっている（表 3-4）。

②従業者数（「卸売業」、「小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の従業者数を 20 政令指定都市別にみると、全国に占める割合は、本市が 4.5%（52 万 7474 人）と最も高く、次いで名古屋市が 2.9%（33 万 961 人）、横浜市が 2.6%（29 万 6217 人）などとなっている（表 3-4）。

イ「製造業」

「製造業」の従業者数を 20 政令指定都市別にみると、全国に占める割合は、本市が 2.2%（19 万 1643 人）と最も高く、次いで名古屋市が 1.5%（12 万 8685 人）、横浜市が 1.4%（12 万 4462 人）などとなっている（表 3-4）。

ウ「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数を 20 政令指定都市別にみると、全国に占める割合は、本市が 4.0%（18 万 6768 人）と最も高く、次いで横浜市が 2.8%（13 万 190 人）、名古屋市が 2.6%（12 万 2382 人）などとなっている（表 3-4）。

表 3-4 20 政令指定都市別、主な産業大分類別、事業所数及び従業者数

	卸売業、小売業				製造業				宿泊業、飲食サービス業			
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全 国	1,228,920	100	11,611,924	100	412,617	100	8,803,643	100	599,058	100	4,678,739	100
札幌市	17,071	1.4	189,631	1.6	2,342	0.6	36,948	0.4	8,789	1.5	76,435	1.6
仙台市	12,964	1.1	130,913	1.1	1,317	0.3	19,478	0.2	5,286	0.9	46,177	1.0
さいたま市	9,456	0.8	115,412	1.0	2,312	0.6	38,018	0.4	3,990	0.7	42,175	0.9
千葉市	6,671	0.5	89,104	0.8	1,021	0.2	27,551	0.3	2,732	0.5	33,702	0.7
横浜市	25,089	2.0	296,217	2.6	6,013	1.5	124,462	1.4	12,653	2.1	130,190	2.8
川崎市	8,150	0.7	105,391	0.9	2,838	0.7	68,560	0.8	4,848	0.8	45,674	1.0
相模原市	4,379	0.4	46,002	0.4	1,836	0.4	38,567	0.4	2,181	0.4	20,218	0.4
新潟市	8,566	0.7	80,492	0.7	1,871	0.5	40,130	0.5	3,436	0.6	27,084	0.6
静岡市	8,596	0.7	73,425	0.6	3,026	0.7	53,444	0.6	3,569	0.6	25,843	0.6
浜松市	8,062	0.7	72,463	0.6	3,862	0.9	86,597	1.0	3,415	0.6	30,506	0.7
名古屋市	28,936	2.4	330,961	2.9	9,104	2.2	128,685	1.5	14,171	2.4	122,382	2.6
京都市	17,078	1.4	163,700	1.4	6,676	1.6	88,956	1.0	9,830	1.6	85,397	1.8
大阪市	44,879	3.7	527,474	4.5	14,860	3.6	191,643	2.2	22,806	3.8	186,788	4.0
堺市	5,883	0.5	59,408	0.5	2,777	0.7	59,241	0.7	3,033	0.5	25,628	0.5
神戸市	15,233	1.2	152,798	1.3	3,550	0.9	83,388	0.9	8,842	1.5	67,776	1.4
岡山市	8,119	0.7	75,209	0.6	1,760	0.4	36,320	0.4	3,488	0.6	28,402	0.6
広島市	12,953	1.1	133,659	1.2	2,393	0.6	58,872	0.7	6,236	1.0	44,779	1.0
北九州市	9,972	0.8	80,995	0.7	1,976	0.5	55,331	0.6	4,856	0.8	35,472	0.8
福岡市	19,920	1.6	201,523	1.7	2,056	0.5	30,503	0.3	9,750	1.6	85,875	1.8
熊本市	7,701	0.6	69,489	0.6	1,055	0.3	19,870	0.2	3,430	0.6	29,706	0.6

注：「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(3) 企業等数

企業等数を 20 政令指定都市別にみると、全国に占める割合は、本市が 3.4%（12 万 6657 企業）と最も多く、次いで横浜市が 2.1%（7 万 8852 企業）、名古屋市が 2.1%（7 万 8812 企業）などとなっている（表 3-5）。

表 3-5 政令指定都市別、経営組織別、企業等数

	総数		法人		うち会社企業		個人	
	総数	構成比 (%)	法人	構成比 (%)	うち会社企業	構成比 (%)	個人	構成比 (%)
全 国	3,684,049	100	2,065,484	100	1,781,323	100	1,618,565	100
札幌市	47,470	1.3	31,838	1.5	28,277	1.6	15,632	1.0
仙台市	26,924	0.7	16,854	0.8	14,948	0.8	10,070	0.6
さいたま市	25,308	0.7	16,426	0.8	14,650	0.8	8,882	0.5
千葉市	16,712	0.5	11,355	0.5	9,988	0.6	5,357	0.3
横浜市	78,852	2.1	53,616	2.6	48,446	2.7	25,236	1.6
川崎市	27,932	0.8	18,593	0.9	17,131	1.0	9,339	0.6
相模原市	15,173	0.4	9,092	0.4	8,322	0.5	6,081	0.4
新潟市	21,899	0.6	11,921	0.6	10,041	0.6	9,978	0.6
静岡市	23,555	0.6	12,297	0.6	10,481	0.6	11,258	0.7
浜松市	24,452	0.7	14,004	0.7	12,411	0.7	10,448	0.6
名古屋市	78,812	2.1	50,197	2.4	45,469	2.6	28,615	1.8
京都市	53,017	1.4	29,881	1.4	24,402	1.4	23,136	1.4
大阪市	126,657	3.4	76,143	3.7	68,750	3.9	50,514	3.1
堺市	19,904	0.5	11,119	0.5	9,810	0.6	8,785	0.5
神戸市	43,230	1.2	23,938	1.2	20,548	1.2	19,292	1.2
岡山市	22,318	0.6	14,122	0.7	12,278	0.7	8,196	0.5
広島市	34,597	0.9	21,625	1.0	19,218	1.1	12,972	0.8
北九州市	27,944	0.8	15,066	0.7	12,910	0.7	12,878	0.8
福岡市	46,431	1.3	28,200	1.4	25,037	1.4	18,231	1.1
熊本市	21,294	0.6	13,070	0.6	11,209	0.6	8,224	0.5

注：「企業数」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象としている。